

令和 年度 町県民税申告書

※所得税の確定申告をする方は、この申告をする必要はありません。

提出年月日 南知多町長殿	1月1日現在の住所				業種又は職業
	現住所				世帯主
					世帯主との続柄
令和 年 月 日	ふりがな	個人番号			
	氏名	生年月日	大昭平令	電話番号	自宅・勤務先・携帯

③所得から差し引かれる金額に関する事項

31 雜損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		
	損害金額	保険などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額		
	円	円	円		
32 医療費控除	支払った医療費等	保険などで補てんされる金額			
	円	円			
	社会保険料の種類	支払った保険料			
33 社会保険料控除	国保	円			
	年金				
	合計				
35 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計			
	円	円			
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計			
36 地震保険料控除	円	円			
	介護医療保険料の計				
	円				
37 ひとり親(寡婦) 勤労学生控除	ひとり親(寡婦)控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還	□勤労学生控除 (学校名)			
38 障害者控除	氏名	障害の程度 身体・精神・知的・療育 級			
	個人番号				
	氏名	障害の程度 身体・精神・知的・療育 級			
39 配偶者控除 ～ 40 同一生活計配偶者	個人番号	生年月日 大昭平令			
	氏名	生年月日 大昭平令			
	□同一生活計配偶者	配偶者の合計所得金額			
41～42 扶養控除・特定親族特別控除	1 氏名	生年月日 大昭平令	□同居 □別居	統柄	特親
	個人番号				控除額 万円
	2 氏名	生年月日 大昭平令	□同居 □別居	統柄	特親
個人番号				控除額 万円	
3 氏名	生年月日 大昭平令	□同居 □別居	統柄	特親	
個人番号				控除額 万円	
16歳未満の扶養親族	1 氏名	生年月日 大昭平令	□同居 □別居	統柄	
	個人番号				
	2 氏名	生年月日 大昭平令	□同居 □別居	統柄	
個人番号					
3 氏名	生年月日 大昭平令	□同居 □別居	統柄		
個人番号					
別居の扶養親族等がいる場合には、裏面⑯に氏名及び住所を記入してください。					扶養控除額の合計 万円

※当該親族等が特定親族である場合には「特親」欄に○を記入してください。

⑤給与所得及び公的年金等に係る所得以外にも所得がある方の納税方法

給与から差し引き(特別徴収)  自自分で納付(普通徴収)

⑥上場株式等の課税方式

上場株式等の申告に関して、所得税と異なる課税方式を適用する。  
(特定配当等及び特定株式等譲渡所得金額の課税方式の申出書を添付してください。)

※前年中に所得のなかった人は、裏面「⑧所得のなかった人に関する事項」に記入をして提出してください。

① 収入金額等	営業等	1	円
	営業	2	円
	漁業	3	円
② 所得金額等	農業	4	円
	肉用牛	5	円
	不動産	6	円
③ 利子配当	利子	7	円
	配当	8	円
	給与	9	円
④ 所得から差し引かれる金額	公的年金等	10	円
	業務	11	円
	その他	12	円
⑤ 総合譲渡	短期	13	円
	長期(1/2前)	14	円
	一時(1/2前)	15	円
肉用牛売却	16	円	
⑥ 事業所得	営業等	17	円
	営業	18	円
	漁業	19	円
⑦ 所得	農業	20	円
	肉用牛	21	円
	不動産	22	円
⑧ 金利	利子	23	円
	配当	24	円
	給与	25	円
⑨ 総合譲渡・一時	公的年金等	26	円
	業務	27	円
	その他	28	円
総合譲渡・一時	29	円	
合計	30	円	
⑩ 雜損控除	31	円	
医療費控除	32	円	
社会保険料控除	33	円	
小規模企業等掛金控除	34	円	
生命保険料控除	35	円	
地震保険料控除	36	円	
ひとり親(寡婦)控除	37	円	
勤労学生・障害者控除	38	円	
配偶者控除	39	円	
配偶者特別控除	40	円	
扶養控除	41	円	
特定親族特別控除	42	円	
基礎控除	43	円	
合計	44	円	

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合に「医療費控除」の区分欄に「1」と記入してください。

※この面の該当する事項にも記入してください。

※この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

⑦給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

⑧事業・不動産所得に関する事項

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			
勤務地所在地			
勤務先名			
電話番号			

⑨事業専従者に関する事項 所得税における青色申告承認の有無(承認あり・承認なし)

1	氏名	統柄	生年月日		大昭 平令
			月	年	
2	氏名	統柄	生年月日		大昭 平令
			月	年	

⑩配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		年 月	円	円
		年 月	円	円

⑪雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円

⑫総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額
総合譲渡	短期	円	円	円	円	① 円
	長期					② 円
一時						③ 円

①を表面13に、②を表面14に、③を表面15に記入してください。④を表面28に記入してください。

合計①+((②+③)×1/2) ④ 円

⑬山林、退職、分離(短期譲渡・長期譲渡)、株式等譲渡、先物取引に係る所得のある方に関する事項

種目	収入金額	必要経費	特別控除額	特例適用条文	所得金額
	円	円	円		円

⑭配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額および株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

⑮寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県
	市区町村

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

⑯別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	統柄	個人番号	
	住所			
2	氏名	統柄	個人番号	
	住所			
3	氏名	統柄	個人番号	
	住所			

⑰事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
□ 他都道府県の事務所等		

⑲所得のなかつた人に関する事項(所得のなかつた人も、非課税証明書の発行、国保税の資料となりますので記入してください。)

下記の者から扶養・仕送りを受けていた。

氏名 統柄

住所

学生であった。( 令和 年 月 日 卒業・卒業見込 )

学校名

非課税年金( 遺族年金・障害年金 )を受給していた。

生活保護法による生活扶助を受けていた。

失業中であった。( 月から 月まで )

失業保険受給の有無( 有・無 )

預貯金で生活していた。

その他(昨年中の生活の状況を記入してください。)